

THURSDAY

03

September

03 September 2026 JIJI News Bulletin

主要通貨インタバンク気配 2日 17:00JST
1ルピー=1.6825円
1米ドル=94.917ルピー

東京外国為替市場 2日 17:00JST
1米ドル=159.69~69円

インドSENSEX指数 2日(前営業日比)
76570.35(-373.93)

時事通信社ニューデリー支局
Jiji Press, New Delhi Bureau
3rd Floor, F5/8 Vasant Vihar,
New Delhi 110057, INDIA

<購読申し込み・配信先変更>
時事通信社 国際局
JIJI PRESS INTERNATIONAL
AFFAIRS DIVISION
E-mail:
kokusaijigyo@grp.jiji.co.jp

JIJI News Bulletin
時事速報

I N D I A



G20、「チャイナショック」外交問題に
中国孤立、苦しい反論

17



喜捨
ジャカルタ

4

日本企業のインド関係人事

15

《インド月間ダイジェスト》
2026年8月の動向

24



曇天の下、建設現場で作業する労働者=2日、
インド東部コルカタ(EPA時事)

《トップニュース》 3

リライアンス、アイス市場参入

手頃価格のプレミアム製品...3

所得税申告、過去最多の7800万件超=8月31日期限分	3
最高裁、抗議参加者の訴追取り消し=ゴキブリ党、5日のデモは中止	4
銀行労組連合、全国スト断行へ=週休2日要求、来月に「無期限」も	5
サン・ファーマ、米で薬価引き下げ=最恵国価格で合意	5

《産業》6

現代自、インドに金融法人=代理店向けに重点	6
タタ、伊イベコ買収で全承認取得=TOB実施へ	6
マルチ・スズキ、8月販売21.3%増=国内乗用車などがけん引	6
マヒンドラ&マヒンドラ、8月販売42%増=SUUVが5割伸び	6
現代自現法、8月販売8.8%増	7
トヨタ・キルロスカ、8月販売3万2842台	7
ディクソン、台湾ジェムテックと協業強化=光通信分野	7

《経済》7

GST税収、8月は14.8%増=国内取引と輸入が貢献	7
即時決済UPI、AI代理決済導入へ=ロイター報道、来週発表か	8
燃料輸出税、3日から引き下げ	8
砂糖の在庫上限引き下げ=買い占めや投機的取引を阻止	8
〔インド外為〕ルピー、ほぼ横ばい=中銀が介入継続(2日)	9
〔インド株式〕下落=米イラン攻撃に伴う原油高で(2日午前)	9

《政治》9

インド、ザンビアとの協議再開=銅など重要鉱物への投資巡り=関係者	9
----------------------------------	---

《社会》10

カナラ銀、債権51億ルピーを全額回収=金輸出企業ラジェシュ・エクスポートから	10
--	----

《各地のインド関連ニュース》 10

観光客のビザ免除、30日に短縮＝日本も対象、15日から一タイ..... 10

《ネパール・中国土石流関係》 10

死者1100人超、4400人不明＝土石流1週間、捜索難航..... 10

ネパール土石流で発電能力1割喪失、水力開発計画に疑念..... 11

「もう帰れない」「どう生きたら」＝自宅や職失い、不安募る被災者..... 12

ネパール外相、中米印に補償要求＝土石流遠因、温室ガス排出大国..... 12

《アフリカ》 12

「単独主義」に反対、米けん制＝10年ぶりエジプト訪問―中国主席..... 12

《中東》 13

対イラン、攻撃「長く続かない」＝レーダー復旧、機雷散布に対処―トランプ米大統領..... 13

8月のイラクの原油輸出が急増＝値引き販売やホルムズ海峡通航許可で..... 13

ホルムズ海峡通航、1日は4隻に減少＝10日間平均下回る状況続く―調査会社..... 13

米の対イラン海上封鎖、中国への原油輸出阻止で成果..... 14

OPECプラス、減産協議せず＝市場は供給不足―ロシア副首相..... 14

ペルー、イランと断交＝対米関係配慮か..... 15

核施設立ち入り問題「即時解決を」＝IAEA、対イランで内部報告書..... 15

《自動車・二輪》 15

三菱自、新型パジェロお披露目＝7年ぶり復活、12月国内発売..... 15

中国政府、自動車の海外進出で初指針＝過度な安売り抑制と現地法令順守を要請..... 16

中国BYD、世界販売台数が4カ月連続増加＝輸出好調で..... 16

独VW、再編策で溝埋まらず＝4日監査役会、否決なら臨時総会も―報道..... 17

《日本・その他》 17

《訃報》 20

■■■■ 休信のお知らせ ■■■■

あす4日（金）はクリシュナ神生誕日のため、時事速報は休信となります。

休信中のニュースは時事速報 on the Web (<http://jijiweb.jiji.com/>) でご覧いただけます。

インドと日本、世界に、
最速で届ける。

書類1枚から数トンのパレットまで、Door-to-Doorの航空物流。

TEL +91-11-6920-1800

japan@ocs-india.com (日本語可)



✓ 日本向け急送 ✓ インド全土集配 ✓ 通関対応 ✓ 緊急航空貨物 ✓ 日本語対応

《トップニュース》

リライアンス、アイス市場参入＝手頃価格のプレミアム製品

インド複合企業リライアンス・インダストリーズ傘下の日用消費財会社リライアンス・コンシューマー・プロダクツ（RCPL）が新たなアイスクリームブランドを立ち上げ、急成長するアイス市場に参入した。

新ブランド「ボンベイ・クリーマリー」は、インド初の手頃な価格のプレミアムアイスと位置付けられている。上質の乳製品原料を使用し、高品質を誇る一方で、価格を10ルピー（約17円）から抑えた。また、コーン、カップ、大型容器、バーといったさまざまな商品形態で提供される。

RCPLはインド西部で販売を開始した後、全国展開を進める計画だ。同社はアイス市場参入について、全国規模の流通網や充実した小売り網、消費者ニーズに基づいており、長期的な取り組みを示していると強調。クリシュナクマール取締役は「乳製品に近道は必要ないというシンプルな考えを軸に開発した」と述べた。

エコノミック・タイムズ紙（電子版）によると、同社は西部グジャラート州を拠点とするメーカーとブランド立ち上げを巡り協議するなど、2023年からアイス市場への参入を模索していると伝えられていた。（時事）



新アイスクリームブランド「ボンベイ・クリーマリー」（リライアンス・インダストリーズのX＝旧ツイッター＝より）

所得税申告、過去最多の7800万件超＝8月31日期限分

インド所得税当局は1日、X（旧ツイッター）への投稿で、8月31日を期限とする2026～27年度の所得税申告（ITR）が過去最多の7800万件を超えたと発表した。

ANI通信によると、今回期限を迎えたのは、監査対象外の事業主や専門職の納税者。25年4月～26年3月の所得が対象で、26年の税法改正により、期限が従来の7月末から8月末に1カ月延長された。監査対象外の一般個人納税者の期限は7月31日だった。

会計監査が必要な企業などは10月31日、移転価格税制（所得税法92E条）対象者は11月30日がそれぞれ期限となる。売上高が1000万ルピー（約1700万円）を超える事業者には監査義務が課されるが、現金取引が5%以下の場合、基準額は1億ルピーに緩和される。専門職（自由業者）は総収入が500万ルピーを超える場合に監査対象となる。

期限を過ぎた納税者も、12月31日か課税査定が完了する日のいずれか早い方まで、延滞申告が可能。延滞金は総所得が50万ルピー以下の場合1000ルピー、それ以外は5000ルピーとなる。

当局は、同年度分の申告には26年4月施行の新所得税法ではなく、引き続き1961年所得税法が適用されると説明している。また、申告後30日以内に電子確認を行うか、申告確認書（ITR-V）を提出するよう呼び掛けている。30日を過ぎて確認した場合、その日が申告日と見なされ、遅延ペナルティーの対象となる可能性がある。（時事）

最高裁、抗議参加者の訴追取り消し＝ゴキブリ党、5日のデモは中止

インド民放局NDTVやAFP通信によると、同国最高裁は1日、医学生向け全国統一試験の問題漏えいを巡って7月下旬に起きた大規模な抗議行動の参加者について、犯罪歴がある一部を除き、刑事訴追の手続きを取り消すよう命じた。また、試験中止後に自殺したとされる受験生の遺族への補償手続きを3カ月以内に完了するよう、政府に指示した。

最高裁のカント長官は「双方が誠意を示せば、問題は一つずつ解決できる」と述べ、憲法上の特別権限に基づく救済を認めた。これを受けて中央政府と関係する各州政府は、訴追の取り下げと将来の新規立件見送りを確約。政府側は「われわれは敵ではない」と述べ、建設的な姿勢を示した。ただ、重大な犯罪歴がある2873人については、デリー警察による捜査継続が認められた。

訴追取り消しを受け、デモを主導したSNS発の架空政党「ゴキブリ人民党(CJP)」は、5日に予定していた首都ニューデリーでの抗議デモを中止すると発表した。

インドでは7月20日以降、数万人規模の若者らがデモを展開し、警官隊と衝突して双方に多数の負傷者が出た。警察は暴動や公共物破壊の疑いで学生ら多数を立件したが、国際人権団体アムネスティ・インターナショナルは8月24日、警官隊が平和的なデモ参加者にペレット弾や電気ショック装置などの武器を使用し、「過剰な実力行使に及んだ」と非難する声明を出していた。(時事)



抗議デモを繰り広げる「ゴキブリ人民党(CJP)」支持者ら＝7月22日、ニューデリー(EPA時事)



【ジャカルタだより】喜捨

◆インドネシアで正装時に着用する帽子「ソンコック」を買った。ジャカルタで8月17日に行われた独立記念日の式典に出席するために必要だと言われたためだ。

◆支局に戻り、得意顔で現地スタッフ2人の前でソンコックをかぶって見せた。値段を聞かれたので17万5000ルピア(約1550円)だと答えると、声をそろえて大笑いされた。相場は10万ルピア以下だという。やられた。

◆スタッフの一人は、「品質は良さそうだ」「金曜日から、あげたと思えばいい」と慰めてくれた。イスラム教徒にとって金曜は功德が多く、任意の寄付「サダカ」が奨励されている日だという。

◆ジャカルタに赴任してから1年がたった。これまで「ぼられた」記憶はなく、法外な値段を言われたらしっかりと断ってきたつもりだった。少し悔しい気持ちはあるが、支局内でのひと笑いに貢献できたと思えば安いものだ。(梅)



インドネシアの帽子「ソンコック」＝8月21日、ジャカルタ

銀行労組連合、全国スト断行へ＝週休2日要求、来月に「無期限」も

インド紙ヒンズー（電子版）によると、同国の銀行労働者統一フォーラム（UFBU）を構成する労働組合7団体は1日の記者会見で、週休2日制の導入など4項目を求め11日と28～30日に全国ストライキを断行すると発表した。要求が受け入れられない場合は10月26日から無期限ストに入るという。

UFBU執行部は、強硬措置を取らざるを得ないのは、約束を守らない政府と銀行経営陣のせいだと主張した。2024年3月に締結した労使協定で、土曜を休日にして週休2日とする代わり、月～金曜の勤務時間を40分延ばすことで合意に至ったと説明。財務省に承認を求めて合意内容を提示したものの「2年以上が経過した今も、たなざらしされている」と糾弾した。

財務省金融サービス局（DFS）が規定した業績連動型の報奨金制度についても、労組側は「一方的で差別的」だとして撤回を要求。従業員の5%に支払われている報奨金が、それ以外の95%に支払われている報奨金の総額を大きく上回っており、大きな偏りが生じていると非難した。

労組執行部は「多くの従業員は報奨金を全く受け取っていない」と述べ、DFSの制度が労使で合意した統一報奨金制度と相いれないものだとは断定。DFSの制度が「目標や業務評価指標の達成に向け、一丸となって働いている銀行職員を分断しようとしている」と批判した。（時事）

サン・ファーマ、米で薬価引き下げ＝最恵国価格で合意

インド製薬最大手サン・ファーマシューティカル・インダストリーズは1日、米国のメディケイド（低所得者向け医療保険）向けに薬価を引き下げ、最恵国待遇（MFN）で提供することで米政府と合意したと発表した。今後発売する革新的医薬品にもMFN価格を適用する。

合意は、米国民の医療費負担軽減を目指すトランプ政権の取り組みの一環。革新的医薬品を対象とする米通商拡大法232条に基づく関税の発動は、2年超先送りされる。合意の詳細は公表されていない。

サン・ファーマは、今回の合意により米国市場への投資が認められたと説明。同社は今年初め、米国市場への投資として、米同業のオルガノンを買収することで正式合意していた。サン・ファーマ北米事業のリック・アスクロフト最高経営責任者（CEO）は、臨床開発や販売・マーケティング、医薬品原料（API）と完成品の製造を含め、「米国は投資・拡大の重点地域だ」と強調した。

米国はサン・ファーマの革新的医薬品にとって最大市場で、世界売上高の約27%を占める。同社は米皮膚科領域で処方件数ベースで2位。インド経済紙エコノミック・タイムズ（電子版）によれば、乾せん治療薬「イルミア」やニキビ治療薬「ウィンレビ」などを展開するほか、最近では重症円形脱毛症治療薬「レクセルビ」や進行性皮膚扁平（へんぺい）上皮がん治療薬「アンロキシット」を相次いで米国市場に投入し、皮膚科と皮膚がん治療領域での存在感をさらに高めている。（時事）



インド西部ムンバイにあるサン・ファーマの研究開発センター＝2014年4月（AFP時事）

《産業》

現代自、インドに金融法人＝代理店向けに重点

【ニューデリー時事】韓国現代自動車グループの金融企業、現代キャピタルは8月31日、インドに金融法人「現代キャピタル・インド」を設立し、営業を開始すると発表した。各国市場で得た自動車金融事業の知見を土台に、インドの市場や顧客特性に合った現地化戦略を推進するとしている。

現代キャピタルは、米英やカナダ、ドイツ、オーストラリアなど世界14カ国で計19法人を運営している。インドでは3月に中央銀行から非銀行金融会社（NBFC）の事業権を取得。既存のコンサルティング法人を業種転換し、現地顧客向けの金融事業に進出する。

当初は、国土が広く地域ごとに金融環境に差がある市場の特性を考慮し、現地販売代理店に金融サービスを提供する「ディーラー金融」を中心に展開する計画。全国で代理店向け金融ネットワークを拡充するほか、一般顧客向けのリテール金融提供に向けた営業体制やリスク管理システムの構築も推進する。

タタ、伊イベコ買収で全承認取得＝TOB実施へ

インド自動車大手タタ・モーターズは1日、同国のナショナル証券取引所（NSE）とボンベイ証券取引所（BSE）の開示資料で、同社が間接的に完全所有する子会社TML・CV・ホールディングスのオランダ法人が、イタリアの商用車大手イベコ・グループ買収に必要な規制当局の承認を全て取得したと発表した。買収手続きは、株式公開買い付け（TOB）実施に向けて進むこととなった。

買収に向けては、既に英金融行動監視機構（FCA）やスペイン銀行（中央銀行）などの承認を取得済み。最後に欧州中央銀行（ECB）が、イベコ傘下でフランスの金融サービス事業を手掛けるICフィナンシャル・サービスとCNHインダストリアル・キャピタル・ヨーロッパにおける間接的な適格持ち分の取得を承認したことで、必要な全手続きが完了した。



インド西部ムンバイのショールームに掲げられたタタ・モーターズのロゴ＝2022年1月（AFP時事）

タタは2025年7月、防衛事業を除きイベコを38億ユーロ（約7000億円）で買収する計画を発表した。買収により、タタの年間生産台数は54万台、収益は約220億ユーロに達する見通し。タタのチャンドラセカラン会長は今年6月の年次株主総会で、7～9月期までに取引を完了させる考えを示していた。（時事）

マルチ・スズキ、8月販売21.3%増＝国内乗用車などがけん引

【ニューデリー時事】インド自動車最大手でスズキ子会社のマルチ・スズキが1日発表した8月の販売総数は、21.3%増の21万9220台だった。そのうち、OEM（相手先ブランドによる生産）を除いた乗用車（多目的車・バン含む）と軽商業車の国内販売は34.3%増の18万0078台となった。

OEMは47.5%減の5298台、輸出は7.4%減の3万3844台となった。

生産総数は、40.1%増の22万1613台だった。そのうち、乗用車（多目的車・バン含む）は40.4%増の21万7881台、軽商業車は25.9%増の3732台だった。

マヒンドラ&マヒンドラ、8月販売42%増＝SUVが5割伸び

【ニューデリー時事】インド自動車製造大手マヒンドラ&マヒンドラが1日発表した8月の販売台数（輸出含む）は、前年同月比42%増の10万7648台だった。そのうち、主力のスポーツ用多目的車（SUV）の国内販売は50%増の5万9257台と好調だった。

SUV全体では50%増の6万1167台で、そのうち輸出は32%増の1910台となった。商用車の国内販売は22%増の2万7415台。輸出総数は71%増の6054台だった。

現代自現法、8月販売8.8%増

韓国・現代自動車のインド法人ヒュンダイ・モーター・インディアが1日発表した8月の販売台数は、前年同月比8.8%増の6万5796台だった。

比重の大きい国内は23.6%増の5万4396台と、8月として最多を記録した。輸出は1万1400台だった。

ガーク最高経営責任者（CEO）は「国内販売は8月として過去最高を記録し、幅広い製品ポートフォリオの人気を反映している」と強調。輸出については、「地政学的状況の改善に伴い、今後数カ月は引き続き堅調に推移すると楽観視している」と述べた。（時事）

トヨタ・キルロスカ、8月販売3万2842台

トヨタ自動車のインド生産子会社トヨタ・キルロスカ・モーターが1日発表した8月の販売台数は3万2842台だった。国内向けが2万8410台、輸出が4432台。

1～8月の累計では、前年同期比10.3%増の26万6696台。国内向けが11.2%増の24万4592台、輸出が1.7%増の2万2104台だった。

マノハル副社長は「引き続き顧客の声を聞くことに注力し、顧客中心のイノベーションと差別化された製品体験を通じて、変化するニーズに応じていく。今後を展望すると、来たる祝祭シーズンがもたらす機会について前向きに捉えている」と語った。（時事）

ディクソン、台湾ジェムテックと協業強化＝光通信分野

【台北時事】台湾の通信機器メーカー、正文科技（ジェムテック・テクノロジー）は1日、インドの電子機器受託製造（EMS）大手ディクソン・テクノロジーズとの戦略的協業の強化を発表した。インドの合弁会社を通じ、光トランシーバーや双方向光サブアセンブリ（BOSA）、高速光接続ソリューションの生産体制と市場開拓を拡大する。

今回の協業強化では、正文の光通信やフォトニック・インテグレーション、製品開発といった専門技術と、ディクソンの現地での生産、サプライチェーン（供給網）、市場での強みを連携。柔軟に拡充できる枠組みを構築し、インドをはじめ、世界のブロードバンドや通信、クラウドコンピューティング、データセンター、人工知能（AI）インフラ市場に対応する。

正文はこの協業強化について、インドで光トランシーバーなどの現地製造が重視されていることに対応するものと説明。正文にとっては、グローバル製造を補完し、地域分散とサプライチェーン全体の強靱（きょうじん）性を高めるものでもあるという。

《経済》

GST税収、8月は14.8%増＝国内取引と輸入が貢献

インド政府が1日に発表した暫定統計によると、8月の物品サービス税（GST）による税収は前年同月比14.8%増の総額1兆9985億3000万ルピー（約3兆3600億円）だった。国内取引と輸入のGST税収の増加が貢献した。同国紙タイムズ・オブ・インディア（電子版）が2日報じた。

国内取引でのGST税収は9.3%増の1兆3724億9000万ルピー。輸入関連のGST税収は29%増の6260億4000万ルピーだった。

ただ、還付額が67.9%増の3179億5000万ルピーと急増したため、純GST税収増は同8.3%増の1兆6805億7000万ルピーとなった。

内訳は、中央政府のGST (CGST) 税収が3841億3000万ルピー、州政府のGST (SGST) 税収が4631億6000万ルピー、州をまたぐ国内取引に対して課せられるGST (統合GST、IGST) 税収が5252億ルピーだった。

年初来の累計は前年同期比11%増の計10兆4275億7000万ルピーとなった。(時事)

即時決済UPI、AI代理決済導入へ＝ロイター報道、来週発表か

1日のロイター通信によると、インドは人工知能 (AI) エージェントが取引ごとの承認を得ずに少額のデジタル決済を実行できる枠組みの導入を準備している。同国の即時決済システム「統合決済インターフェース (UPI)」に、国家規模のAI代理決済基盤が整備される可能性がある。

ロイターが関係筋3人の話として伝えたところによれば、枠組みは「統合エージェント・プロトコル」として、ムンバイで来週開かれるグローバル・フィンテック・フェストで発表される見通し。初期段階では食料品など日常的な少額決済に使われるとみられ、将来的には値引き条件に応じた自動注文や、指定価格での投資などへの応用も想定されている。

同様の動きは民間でも活発化している。マスターカードが6月、ニューデリーで初のAI決済試験を完了したほか、ビザも開発を進めている。決済サービス企業パイン・ラボスは、1回の事前認証で自動決済を可能にする独自プロトコル「P3P」を既に開始している。

◇取引量で世界最大

UPIは取引量で世界最大の小売り高速決済システム。8月には245億1000万件、計29兆8200億ルピー (約50兆円) の取引を処理した。市場はグーグルペイとウォルマート系のフォンペが約4分の3を占める。

インド決済公社 (NPCI) は、加盟店向けに直接統合できるインフラを提供し、利用者が支払時期や金額のルール、支出上限を設定できるようにする。本人確認や監査証跡 (取引記録の追跡) 機能も組み込む。既存の委任決済機能「UPIサークル」や、複数回の引き落とし用に資金を確保する「リザーブ・ペイ」を活用する。

現在、銀行側はこうした資金確保の上限を1万ルピー、最長90日間に制限しているが、AI決済の導入に伴い見直される可能性がある。NPCIは責任分担の枠組みも整備する見込み。NPCIはロイターの取材に回答していない。(時事)

燃料輸出税、3日から引き下げ

【ニューデリー時事】2日のインド経済紙エコノミック・タイムズ (電子版) によると、インド政府はディーゼル油や航空燃料 (ATF)、ガソリンに課す輸出税の税率を引き下げた。3日付で適用する。

1リットル当たりの税額は、ディーゼルが25ルピー (約40円)、ATFが19ルピー、ガソリンが1.15ルピーとなり、それぞれ従来の25.5ルピー、22ルピー、3.5ルピーから減った。

政府は、世界の原油価格や精製業の利益幅に応じて、2週間ごとに国産原油や石油製品の輸出税率を見直している。

砂糖の在庫上限引き下げ＝買い占めや投機的取引を阻止

インド政府は1日、砂糖業者が保有する在庫の上限を4000キントル (1キントル＝約46キロ) から2000キントルに引き下げる措置を導入すると発表した。買い占めや投機的取引を阻止することで、国内市場の十分な供給量を確保することが狙い。9月15日から11月30日まで適用する。

1日のインド経済紙エコノミック・タイムズ（電子版）によると、政府は8月1日に、全国の砂糖取扱業者を対象に4000キントルの在庫上限を導入した。在庫の過剰な積み増しの防止と価格の安定維持を目指す中、今回の制限強化に踏み切った。

政府はまた、全国の製糖所や販売業者などについて、砂糖在庫の監視と実地確認を強化している。政府によると、調査により、過剰な在庫保有や情報開示の不備、砂糖の流通・販売を巡る不正事例が明らかになったという。（時事）

〔インド外為〕ルピー、ほぼ横ばい＝中銀が介入継続（2日）

【ムンバイ・ロイター時事】2日のインド外国為替市場で、ルピーの対ドル相場はほぼ横ばいのまま推移した。インド準備銀行（RBI、中央銀行）が介入を継続したことで、輸入企業によるドル需要の増加、原油価格や米国債利回りの急上昇の影響が相殺された。

午後3時半現在は1ドル＝94.97ルピー（前営業日午後3時半は94.95ルピー）となった。RBIは、非居住者からの好調な資金流入を追い風に、ここ数営業日、ルピーの下支えを強化している。

CBS銀行ムンバイ支店のアロク・シン財務部門責任者は、ブレント原油が1バレル＝100ドル未満にとどまる限り、為替相場は94.50～95.50ルピーの範囲で推移する可能性が高いと話した。

〔インド株式〕下落＝米イラン攻撃に伴う原油高で（2日午前）

2日午前中盤のインド株式市場は下落した。米国とイランによる軍事攻撃の応酬で原油供給への懸念が高まり、原油価格が上昇。これによってインフレ懸念が再燃し、世界的な国債利回りの上昇と株安を招いた。

現地時間午前9時46分（日本時間午後1時16分）時点で、NSE指数（ナショナル証券取引所に上場する50銘柄で構成）は0.89%安の2万3841.40、SENSEX指数（BSE＝ボンベイ証券取引所＝に上場する30銘柄で構成）は0.79%安の7万6333.20。

主要16業種は全て下落。小型株指数は0.8%、中型株指数は1.1%、それぞれ下落した。

米軍はイラン国内の標的に対して一連の空爆を実施したと発表。イラン側も応戦し、中東情勢が再び緊迫した。

HDFCセキュリティーズのプライムリサーチ責任者、デバルシュ・バキル氏は「エネルギー価格の上昇が根強いインフレへの懸念をあり、借り入れコストに上昇圧力を加え、割高な株式相場の重荷となっている。米連邦準備制度理事会（FRB）の次の政策判断を難しくしている」と指摘した。

原油の主要輸入国であるインドは、原油価格の持続的な上昇の影響を受けやすい。原油高がインフレ加速や輸入額拡大を招くためだ。（ロイター時事）

《政治》

インド、ザンビアとの協議再開＝銅など重要鉱物への投資巡り―関係者

【ニューデリー・ロイター時事】インド政府が銅や他の重要鉱物への投資に関する、ザンビア当局との協議を再開したと、関係者2人がこのほど明らかにした。ロイター通信は4月に、昨年インドに与えられた9000平方キロの区域の採掘権についてザンビア政府が保証しなかったことを巡り、両国の協議が停止したと報じていた。

インドは世界第2位の精錬銅輸入国で、ベダント社の国内の製錬所が2018年に閉鎖されて以降、輸入が大幅に増加している。

関係者2人によると、インド鉱山省とザンビア当局者が8月26日に予備的な協議を行った。そのうち1人によれば、協議停止の原因となった開発事業については議題に上らなかったという。

インド鉱山省はロイターのコメント要請に返答しなかった。ザンビア鉱山・鉱物開発省の広報官は、現時点で確認できる事実はないと述べた。

《社会》

カナラ銀、債権51億ルピーを全額回収＝金輸出企業ラジェシュ・エクスポートから

1日のインド経済紙エコノミック・タイムズ（電子版）によると、国営カナラ銀行は債権回収審判所（DRT）の命令に基づき、金・宝飾品輸出企業ラジェシュ・エクスポートから計51億ルピー（約86億円）に上る債権を全額回収した。DRTは同社に対し、資産売却を防ぐため、金銭を預託するよう求めた。

関係者によると、ラジェシュ社は2020年に債務不履行に陥った。同社が破産法に基づく回収を阻止したため、最大の債権者であるカナラ銀行はDRTに提訴するとともに、企業関連の紛争を扱う会社法審判所（NCLT）にも申し立てた。さらに、裁判所の許可がなくても金融機関が債務者の担保を差し押さえたり売却したりできる「サルフェシ法」に基づく回収手続きにも着手した。

しかし、南部カルナタカ州高裁が、DRT案件を除く全ての回収手続きの停止を命令。DRTの審判だけが進められ、約6年を経て銀行側「勝訴」の判断が下された。

ラジェシュ社を巡っては、インド証券取引委員会（SEBI）が今年6月、財務情報の虚偽表示や売上高の水増しなどを行った疑いがあると指摘。同月3日に公表した109ページの暫定命令では、売上高の約97～99%が水増しされていた可能性があるとして、創業者のラジェシュ・メータ会長による同社株の売買などを禁止した。（時事）

《各地のインド関連ニュース》

観光客のビザ免除、30日に短縮＝日本も対象、15日から一タイ

【バンコク時事】タイ政府は、日本を含む外国人観光客に滞在期間30日までビザ（入国査証）の取得を免除する新ルールを9月15日から適用する。これまでの60日間から短縮する。内務省が8月31日の官報で告示した。

タイ政府は不法就労など犯罪の温床となるリスクを軽減するため、5月と7月の閣議でビザ免除制度の見直しを承認していた。日本を含む93カ国・地域を対象に60日まで免除する従来の制度は廃止され、日本、マレーシア、シンガポール、インドネシア、インドなど60カ国・地域は免除期間30日までのカテゴリーとなった。

9月2日付のタイ紙バンコク・ポストによると、タイと2国間協定を結んでいる国・地域には個別のルールが適用され、中国、香港、ロシア、ベトナムなど9カ国・地域も30日。カンボジア、ミャンマーは14日。

同紙によると、犯罪などの問題が目立つようになっており、タイ・ホテル協会（THA）のティエンプラシット会長は新ルールは適切だと語った。60日免除期間中のデータを見ても、旅行目的の滞在は30日までで十分という。

《ネパール・中国土石流関係》

死者1100人超、4400人不明＝土石流1週間、捜索難航

【カトマンズ、北京時事】ネパールと中国の国境地帯を襲った土石流災害は2日、発生から1週間となった。両国合計で死者は1100人を超え、4400人以上が依然として行方不明となっている。被災範囲が広い上に現場付近は地形が険しく、救援・捜索活動は難航している。



ネパールでの土石流の被災地＝1日、中部ヌワコット郡（AFP時事）

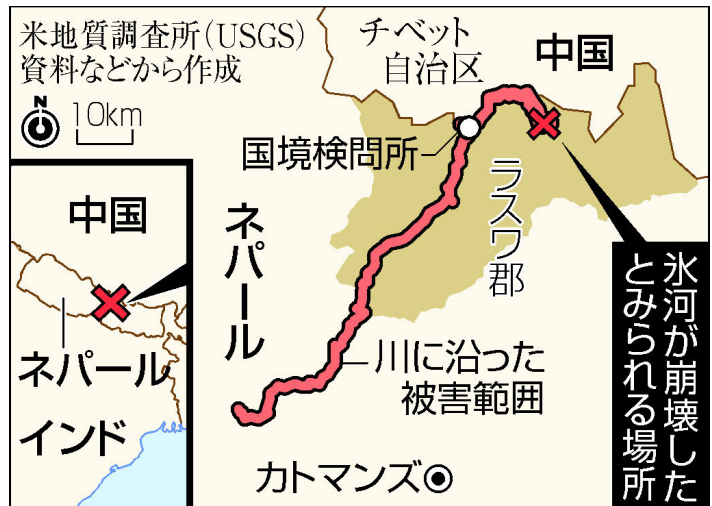
ネパール災害対策当局は2日、同国の死者が1114人に達し、行方不明者が3916人になったと発表した。家族とみられる日本人観光客5人の消息も途絶えたままだ。

現地では衛生状態も悪化。国連の報告では6万5000人が水や衛生用品を必要としている。

ネパールのシャハ首相はSNSで「ヒマラヤ地域で起きた最大の災害の一つ」と指摘。「気候変動によって引き起こされたことに疑いの余地はない」と強調し、国際社会全体が災害対応に協力すべきだと訴えた。土石流は氷河の崩壊が原因とされる。

中国国営新華社通信は2日、中国側の死者が

21人、行方不明者が541人になったと報じた。国営中央テレビは同日、壊滅的な被害を受けた中国側の国境検問所に通じる道が開通したと伝えた。これまでは徒歩やヘリコプターでしか現場に近づけなかったが、多くの人員と重機の投入が可能になり、捜索活動の進展が期待されている。



ネパール土石流で発電能力1割喪失、水力開発計画に疑念

【カトマンズ・シンガポール・ロイター時事】ヒマラヤの山岳地帯で8月26日に発生した大規模な土石流災害でネパールの発電能力の約1割が吹き飛んだことで、同国の野心的な水力発電拡大計画に疑問符が付いた。ネパールは長年にわたって電力輸出国だったが、供給を維持するためにインドからの電力輸入に頼らざるを得なくなった。

◇輸出収入に打撃

水力発電はネパールの電力のほぼすべてを供給しており、急速に成長する輸出収入源となってきた。アダニ・グループやNHPC、GMRなどは石炭を使った火力発電への依存度が高いインドに電力を供給するため、今後10年間に発電容量を3倍超に引き上げる資金援助を約束している。

しかし、ネパールの主要な水力発電地域であるバグマティ州を土石流が襲ったことで、同国は電力輸出を停止した。ネパールのエネルギー・水資源・かんがい省の報道担当者はロイターに、今後数カ月間の国内の電力不足を補うためにインドから電力を購入することになると説明。その上で「災害後のニーズ評価が実施される。その報告書により、復旧にどれくらいの時間がかかるかが明らかになるだろう。時間がかかることになる」とし、ネパールの発電容量の1割に相当する431メガワットが影響を受けたと説明した。

◇環境専門家らリスク指摘

環境専門家らは、脆弱（ぜいじゃく）な川床や洪水が発生しやすい渓谷に建設された、または計画されている水力発電所はリスクにさらされていると指摘。さらに、化石燃料の使用によって加速する世界での気候変動により、リスクがさらに増大していると指摘する。

気候変動に関する政府間パネル（IPCC）の報告書の著者、アンジャル・プラカシュ氏は「ネパールの山々は10年間にわたって警告を発し続けてきた。氷河が薄くなり、雪線が後退しており、それにもかかわらず水力発電所の建設を続けたことに対してだ」と問題視する。

国際総合山岳開発センター（ICIMOD）のシニア雪氷圏スペシャリスト、ファルーク・アザム氏は、今回の土石流の規模は従来の警報システムの対応範囲をはるかに超えており、ヒマラヤ地域でのインフラ計画の見直しの必要性を浮き彫りにしたと指摘。「環境や山岳の状況変化が、インフラの耐用年数を通じてどのような影響を及ぼすかを評価する必要がある」と話す。

国連気候変動枠組み条約（UNFCCC）のサイモン・スティル事務局長は「人類が膨大な量の石炭、石油、ガスを燃焼させていることが、このような悲劇を（中略）はるかに起こりやすくしている」と警鐘を鳴らした。

プラカシュ氏は「あの谷が消えていくのを見守った村人一人一人が、数千キロ離れた場所で下された（温室効果ガス）排出に関する決定の代償を払わされたのだ」と強調した。

「もう帰れない」「どう生きたら」＝自宅や職失い、不安募る被災者

【ビドゥール（ネパール中部）時事】土石流災害から辛うじて生還したネパールの被災者の多くは、一時避難所に身を寄せている。しかし、自宅や財産を失い、将来への不安は募るばかりだ。発生から2日で1週間がたってもなお、被災地では救助や捜索活動が続く。

「もう故郷には帰れない。次に戻るとしたら私が亡くなった時だろう」。被害の激しかった中部ラスワ郡の主婦ヤン・チェンさん（69）はそう言って目に涙を浮かべた。土石流で義理の娘（26）ら親族3人を失い、自宅も流された。

2日、ラスワ郡にある一時避難所から中部ヌワコット郡ビドゥールの軍駐屯地にヘリで運ばれてきた。自身や夫（80）が持病を抱えており、薬を受け取るためだ。「金もないから薬を買えない。もう何も残っていない」。避難所で出されるのは粗末な食事だけで、電気や電波もないと嘆く。

「あと何日ここにいればいいのか」。避難所となっているビドゥールの学校で、ブッダ・ラル・タナンさん（30）は疲労の色をにじませた。「トゥクトゥク」と呼ばれる三輪自動車タクシーの運転手だったが、「そもそも道路がなくなってしまった。この先どう生きていけばいいかわからない」と不安そうに話した。

被災地では重機が稼働し、土砂の除去や道路の復旧が行われている。ただ、中国国境に近いトリシュリ川沿いの水力発電所トンネルの内部には、いまだ数百人が閉じ込められているとみられ、救出作業が続く。作業に携わる技術者ニルマル・ダハルさん（49）は「大きな岩が入り口をふさぎ入れない。人手やショベルカーが足りない」と語った。

ネパール外相、中米印に補償要求＝土石流遠因、温室ガス排出大国

【カトマンズ時事】ネパールのカナル外相は1日公開された地元メディアとのインタビューで、同国に甚大な被害をもたらした土石流の遠因に気候変動があるとした上で、温室効果ガス排出量の上位3カ国である中国や米国、インドに対し補償を求める考えを示した。

カナル氏は、ネパールの同ガス排出量はごくわずかにもかかわらず、気候変動の「究極の代償を支払っている」と憤慨。中米印は、ネパールを含めその影響に脆弱（ぜいじゃく）な国々に補償する「歴史的責任がある」と述べ、財務省が「気候補償請求書」を正式に送付したと明らかにした。

カナル氏は被災地の中部ヌワコット郡を視察。自ら感じた被害の大きさを「ヒマラヤ津波」に襲われたと表現した。

《アフリカ》

「単独主義」に反対、米けん制＝10年ぶりエジプト訪問―中国主席

【北京、カイロ時事】中国の習近平国家主席は2日、エジプトの首都カイロでシシ大統領と会談した。習氏の同国訪問は2016年以来約10年ぶり。中国外務省によると、習氏は会談で「両国は単独主義やいじめに反対し、より公正かつ公平な国際秩序建設を推進すべきだ」と強調し、トランプ米政権をけん制した。

両首脳は中東情勢について協議した。習氏は「外部勢力による干渉には反対すべきである」と米国のイラン攻撃を暗に批判。原油輸送の要衝ホルムズ海峡を念頭に「すべての地域諸国と協力し、国際航路の安全を維持する用意がある」と述べた。

エジプト大統領府によると、シシ氏は「中国との連携を継続し、地域の緊張緩和、開発の推進、一国では対処できない国際的課題への対応を強化したい」と語った。今年は両国の国交樹立70周年に当たる。両首脳は中国のエジプトへの投資拡大など経済関係強化も議論した。

《中東》

対イラン、攻撃「長く続かない」＝レーダー復旧、機雷散布に対処―トランプ米大統領

【ワシントン、カイロ時事】トランプ米大統領は2日、約1カ月ぶりにイランへの攻撃を再開したことについて、「それほど長く続かないと思う」と述べ、改めて限定的との認識を示した。ホワイトハウスで記者団に語った。1日に大規模な攻撃を行ったと強調した上で、「私たちが望むときにいつでも再び行う用意がある」とも警告した。

トランプ氏は、イランがレーダーシステムやミサイルシステムなどを復旧し、機雷を散布するロケット弾を製造しようとしていると指摘。米軍の攻撃でそれらを破壊したと話した。米軍は8月30日と今日1日に原油輸送の要衝ホルムズ海峡に浮かぶイランの島などを攻撃した。

一方、イランのザファルガンディ保健相は、1日の米軍の攻撃による死者が18人、負傷者が108人になったと明らかにした。イラン外務省は、ヨルダンなどの米軍基地を標的に行った反撃について、同日の南部シリクの結婚式会場への攻撃に対する「報復」と主張した。

対米交渉を率いるガリバフ国会議長は「敵に立ち向かう手段として、米国との対話は引き続きオープンだ」と述べた。イランは米国に対し、6月に交わした戦闘終結に向けた覚書の内容を順守するよう繰り返し要求している。



2日、ホワイトハウスで発言するトランプ米大統領（AFP時事）

8月のイラクの原油輸出が急増＝値引き販売やホルムズ海峡通航許可で

【シンガポール・ロイター時事】イラクのエネルギー当局者2人は2日、8月の同国の原油輸出が日量約234万バレルと、7月の同約135万バレルから増加したと明らかにした。

調査会社ボルテクサとケプラーの暫定データでも、8月のイラクの原油輸出はそれぞれ同約230万バレルと同217万バレルと、7月を上回った。ただ、米イラン紛争前の2月の同370万バレルと同336万2000バレルは下回った。

9月の輸出も増加する見通し。利益率の大きさに加え、イランがイラクのタンカーのホルムズ海峡通航を認めたことが増加の背景となっている。

分析会社スパルタ・コモディティーズの上級アナリストによると、イラクは大幅に値引きして販売しているという。ロイターは以前、イラク石油販売公社（SOMO）が8月に出荷するバスラ積み原油をFOB（本船渡し価格）で1バレル当たり25～30ドルの割引価格を出したと伝えた。

関係者の1人によると、割増価格で転売した場合、輸送費や保険料を差し引いても、1バレル当たり約10ドルの利益が得られる可能性があるという。

ホルムズ海峡通航、1日は4隻に減少＝10日間平均下回る状況続く―調査会社

【シンガポール・ロイター時事】1日にホルムズ海峡を通航したコモディティー（商品）運搬船は4隻で、前日の10隻と、10日間平均の約13隻を下回ったことが、調査会社ケプラーが2日0200GMT（日本時間同日午前11時）発表した海運統計で明らかになった。

4隻の内訳は、大型石油タンカー、パナマックス型タンカー、カムサマックス型ばら積み船、中型タンカー。

米軍は、1日にイランへの空爆を実施したと発表。イランもこれに報復した。両国関係はここ数週間で最も緊迫化している。イランの精鋭軍事組織「革命防衛隊」は声明で、米軍の攻撃を受けてホルムズ海峡の「封鎖が強化される」と主張した。

一方、紅海側の要衝バベルマンデブ海峡を1日に通航した商品運搬船は18隻で、10日間平均の約24隻を下回っている。

米の対イラン海上封鎖、中国への原油輸出阻止で成果

【ロンドン・ロイター時事】イランは約7週間にわたってホルムズ海峡を通じた実質的な原油輸出を実行できていない。これは記録が残る範囲で初めての事態だ。米海軍による封鎖が、長年の制裁では成し得なかった成果を上げ、イランにとって主要な外貨獲得源の一つを断ち切ることに成功している。

これまでの制裁局面では、さまざまな制限が課されながらもイラン産原油は買い手に届いていた。しかし今回の封鎖では、中国向けの新たな原油輸送が止められている。中国は現在、イラン産原油を購入するほぼ唯一の主要顧客で、その供給停止はイラン政府の財政や外貨準備に一段と大きな圧力となる。

ケプラー、ボルテクサ、タンカートラッカーズ・ドット・コム（TKR）のデータに基づくと、米国が6カ月に及ぶ紛争の一環として7月14日に対イラン封鎖を再開して以降、中国向けのイラン産原油を積載した船舶は1隻もホルムズ海峡の通過に成功していない。

その結果イランは、アジア周辺の洋上貯蔵施設にある在庫原油を中国へ販売することしかできなくなっている。ホルムズ海峡内では原油を積んだタンカーが滞留しており、新たな供給によって洋上在庫を補充するのも不可能な状況にある。

ボルテクサのアナリスト、クレア・ユングマン氏は「最大限の圧力政策が実施されていた2019～20年の制裁下でさえ、毎月何らかの量のイラン産原油がホルムズ海峡を通過していた。少なくとも今回のように、7月中旬以降に長期間にわたって輸出量がほぼゼロに近い状態となった例はなかった」と指摘する。

8月のイランの原油およびコンデンセート積み出し量は、ボルテクサとケプラーの推計で日量約22万～25万5000バレルだった。これは7月の日量約74万バレルから大幅に減少し、3月の日量約200万バレルと比べると極めて少ない。

こうした輸出急減は、イランにとって重要な外貨収入源を枯渇させつつある。ケプラーのアナリスト、ホマ・ユーン・ファラクシャヒ氏は、イラン政府としては財政支出を賄うために紙幣増刷を迫られかねず、その場合は既に高いインフレ率がさらに上昇する恐れがあるとみている。

国際通貨基金（IMF）はイランの今年のインフレ率を約70%と予測。これはベネズエラとスーダンに次いで世界で3番目に高い水準となる。

さらに先週、米政府はイランとの取引を継続する国々に対し制裁措置を講じる可能性を示唆して圧力を一段と強めた。ただ直ちに罰則を科すことは見送っている。

OPECプラス、減産協議せず＝市場は供給不足＝ロシア副首相

【モスクワ・ロイター時事】ロシアのノバク副首相は2日、原油市場は供給不足の状態にあるとし、OPECとロシアなど非加盟産油国で構成する「OPECプラス」は現在、減産について協議していないと語った。インタファクス通信が伝えた。

ノバク氏によれば、原油需要は回復しつつあるという。

3人の関係者によると、OPECプラスは6日の会合では10月の生産方針を据え置く公算が大きいという。

ペルー、イランと断交＝対米関係配慮か

【サンパウロ時事】南米ペルーの外務省は1日、イランとの外交関係を断絶すると発表した。イランによる「暴力の扇動や、中東における紛争の拡大」を理由としている。ペルーでは7月末に安全保障分野などで対米関係の強化を志向する右派のフジモリ政権が誕生しており、トランプ米政権に配慮した措置とみられる。

外務省の声明は、イランにおけるデモ弾圧やホルムズ海峡の航行妨害に懸念を表明。「国際法の順守と民主主義擁護への揺るぎない決意」の下で国交断絶を決めたとしている。

ペルーの隣国チリも8月22日、外務省の組織再編や治安状況に鑑みて在テヘラン大使館を閉鎖すると発表していた。チリでは昨年末に大統領選が実施され、今年3月に親米右派のカスト大統領が就任している。

核施設立ち入り問題「即時解決を」＝IAEA、対イランで内部報告書

【ウィーンAFP時事】国際原子力機関（IAEA）は、イラン国内の主要な核施設に対する立ち入りが実現していない現状について、「極めて速やかに解決される必要がある」とする内部報告書を作成した。AFP通信が1日入手した。

米国とイスラエルは昨年6月にイランの複数の核施設に爆弾を投下。今年2月には大規模なイラン攻撃に踏み切った。IAEAは同国の核施設にアクセスできない状態が続いており、その実現を要求している。

IAEAは報告書で、「核物質や、それを検証するための施設へのアクセスに関してわが機関が情報を得ていないことは、（核の）拡散という懸念につながる問題だ」と説明。グロッシ事務局長が「これらの問題解決には外交による検証可能な合意が必要だ」と強調したとしている。

《日系企業のインド関係人事》

■エフテック（10月1日）

事業統括本部経営管理本部長（経営企画室長） 上席執行役員インド事業担当・山内次郎

《自動車・二輪》

三菱自、新型パジェロお披露目＝7年ぶり復活、12月国内発売

三菱自動車は2日、スポーツ用多目的車（SUV）の新型「パジェロ」のお披露目イベントを東京都内で開いた。7年ぶりの復活で、12月17日から国内販売を始める。今年度はタイ、オーストラリアを含む3カ国で展開し、計1万台の販売を計画している。

岸浦恵介社長はイベントで、新型パジェロを同社の「フラッグシップモデル」と位置付けた上、「三菱自らしさを具現化したもの。技術など持っているものをすべてつぎ込んだ」と強調した。価格など詳細は10月29日に発表する。

新型パジェロはディーゼルエンジン車で、10月中旬からタイ、12月上旬から豪州で販売。来年度以降は他の東南アジア各国や中東、中南米でも発売する。

今後は小型モデルも2車種展開。ガソリン車やハイブリッド車なども検討する。岸浦社長は「自動車の大きさに合ったエンジンを採用する」と語った。

パジェロは、1982年に初代モデルを発表。国内のSUVブームをけん引したが、2006年を最後に新型発表が途切れ、19年に国内向け生産を終えていた。



三菱自動車が発表した新型パジェロ。右は岸浦恵介社長＝2日、東京都港区

中国政府、自動車の海外進出で初指針＝過度な安売り抑制と現地法令順守を要請

【上海時事】中国の商務省や工業情報化省、国家市場監督管理総局は1日、国内の自動車メーカーや部品企業に対し、海外市場での過度な価格競争の抑制と現地法令の厳格な順守（コンプライアンス）を求める包括的なガイドライン（指針）を共同で公表した。中国政府が自動車産業の海外展開に特化した運営規範を打ち出すのは今回が初めて。

全4章20条で構成される指針では、現地での極端な値引きや誇大広告といった不適切な販売促進活動を控えるよう要求。生産コストや需給動向を反映した適正な価格設定をはじめ、マイカーローンや販売インセンティブの透明化、現地ディーラーの自主性尊重を通じた健全な市場秩序の形成を強く求めている。

持続可能な事業基盤を構築するため、現地での労働環境整備や製品品質・アフターサービスの拡充、知的財産権の保護についても明記した。特に、インターネット通信機能を備えた「コネクテッドカー（つながる車）」や自動運転技術に関しては、現地でのデータ収集や国外移転規制への厳格な対応を義務付ける。

背景には、中国国内における泥沼の値下げ合戦が海外市場へ波及することへの強い危機感がある。技術面やコスト面の優位性を背景に、中国の自動車メーカーやサプライチェーン（供給網）企業は、過去数年で海外進出を急加速させている。業界団体の中国自動車工業協会のデータによると、1～7月の中国の自動車輸出台数は前年同期比66.8%増の614万台に急増。うち、電気自動車（EV）をはじめとする新エネルギー車（NEV）は120%増の290万9000台に達した。

中国メーカーは過酷な国内市場での消耗戦を避け、海外へのシフトを強めている。海外市場では高めの価格設定を行うことで、国内の約4倍に相当する1台当たり約2万元（約47万6000円）の高い利益率を確保している。その一方、一部の海外市場においては、早くもシェア獲得を巡る値引き合戦の兆候が表れ始めている。

今回の指針に直接の法的罰則はないものの、業界内からは「実効性を高めるため、今後は罰則規定の整備も求められる」との声が上がる。当局による今回の介入は、短期的なシェア拡大依存から脱却し、法令順守とブランド価値の向上を通じた持続可能なグローバル展開への転換を促す明確なシグナルと受け止められている。

中国BYD、世界販売台数が4カ月連続増加＝輸出好調で

【北京ロイター時事】中国電気自動車（EV）大手、比亞迪（BYD）の8月の世界販売台数は、前年同月比17.8%増の44万0293台だった。増加は4カ月連続。海外向け出荷台数は同134.5%増の18万9466台となった。同社が1日に開示した情報に基づくロイターの算定で明らかになった。堅調な輸出が国内需要の低迷による影響を和らげる状況が続いた。

BYDは中国自動車メーカーの国際展開をけん引し、欧州や東南アジアなどの主要な海外市場で事業基盤を固めている。同社は国内で飽和しつつあるEVセクター以外へ多様化を図っている。

この戦略は収益性の向上に寄与している。BYDは1～6月期に初めて海外売上高が国内売上高を上回った。

BYDにとって中国以外で最大の市場であるブラジルは、こうした海外事業の成長を支える重要な柱となっている。同社はブラジルでの製造拠点を拡大しつつ、急増する需要を取り込むため、初めて現地生産するプラグインハイブリッド・フレックス燃料車の市場投入へ向けた準備を進めている。



ブラジル・バイア州カマサリにあるBYDの完成車工場＝2025年10月（EPA時事）

独VW、再編策で溝埋まらず＝4日監査役会、否決なら臨時総会も一報道

【ベルリン時事】ドイツ経済紙ハンデルスブラット（電子版）は2日、自動車最大手フォルクスワーゲン（VW）グループの大規模再編計画に関する監査役会を控え、労使間の妥協策を探る協議が失敗に終わったと伝えた。4日に予定されている監査役会で計画が否決された場合、経営陣はこの決定を覆すために臨時株主総会を招集し、計画の強行を図る可能性もあるという。

報道によると、大株主で監査役会の投票権を持つニーダーザクセン州の代表者と経営側が協議を重ねてきたが、1日夜までに妥協案は見いだせなかった。同州は労使間の橋渡し役が期待されている。協議には一時、労働者代表と筆頭株主の創業家も参加した。

経済誌ウィルトシャフトツウオッヘ（電子版）は1日、経営陣の経費削減計画を詳報。工場再編に関し、「生産終了」の対象として、31年にエムデンとツヴィッカウ、32年にハノーバー、34年にネッカーズルムの各工場を挙げ、スロバキアとポーランド、独ライプチヒへの生産移管を計画していると報じた。同誌は「生産終了」は、定款上、監査役会の承認を必要としないとも指摘している。

労働者側は徹底抗戦の構えだ。労使が結んだ「平和義務」の履行期間が終わる年末までに対立が収まらなければ、年明けからストライキなどの激しい争議に発展する恐れがある。

《日本・その他》

G20、「チャイナショック」外交問題に＝中国孤立、苦しい反論

【北京時事】米国で開かれた20カ国・地域（G20）財務相・中央銀行総裁会議は、中国発の経済摩擦を示す「チャイナショック」が最大の争点となった。中国の反対で共同声明は見送られたが、レアアース（希土類）など重要鉱物の規制や輸出依存への警戒は、グローバルサウス（新興・途上国）にも波及。中国は米欧だけでなく、世界を相手に反論を迫られる苦境に追い込まれた。

チャイナショックは、中国の世界貿易機関（WTO）加盟後、安い製品が世界市場に流入し雇用を奪われた現象を指す。近年は電気自動車（EV）や太陽光発電、半導体など先端産業にまで拡大。トランプ関税で米国から締め出された中国製品が第三国へ向かう状況は「第2次ショック」と呼ばれる。

中国は1カ月前に先手を打った。商務省は7月28日、「過剰生産能力」問題への反論文書を公表。巨額の貿易黒字は「技術革新と市場競争の結果」だと主張し、米欧も産業補助金を投じていると反発した。G20交渉への布石だった。

中国外務省の郭嘉昆副報道局長はG20声明決裂を受け、「合意と平等参加の原則」に基づく運営を訴えた。だが誤算は、声明案を中国以外の出席メンバー国が受け入れたことだ。議長国の米国は重要鉱物規制や途上国債務も明記し、グローバルサウス勢を説得。日本は、レアアース調達と輸出競争で二重の圧力にさらされている。

G20では約10年前にも鉄鋼の過剰生産を巡り中国と米欧が衝突。別枠で議論したが、拘束力ある合意には至らなかった。今回は中国の成長モデルそのものがやり玉に上がり、北京大の黄益平・国家発展研究院長も「大国は外需頼みで成長できない」と指摘する。内需主導の戦略へ転じるか、輸出攻勢を続けるか。世界の対中包囲網は狭まりつつある。

AI開発規制を抑制＝G20イノベーション相会議

【ワシントン時事】20カ国・地域（G20）イノベーション担当相会議は2日、人工知能（AI）を含む技術革新の促進に向け、「新たな規制は、既存の枠組みでは対応できないことに重点を置く」とする閣僚声明を採択した。企業による開発を阻害する規制を控える姿勢を示した。「新興技術は安全かつ信頼できる形で展開されれば、経済全体の長期的な発展を強化する」と強調した。

会議は1～2日、米南部ノースカロライナ州チャペルヒルで開かれた。日本から出席した赤沢亮正経済産業相は閉幕後に記者会見し、「AIを使って成長や繁栄を実現していくため社会実装に向け取り組む」と述べた。

AIへの規制に関する個別文書も公表した。この中で、「時代遅れや柔軟性を欠く規制手法は、意図せず技術革新を制限する可能性がある」と指摘。「政府は、民間部門の投資を奨励し、連携を促進することで、技術革新を意図的に後押しする政策枠組みを設計し、採用する必要がある」と訴えた。

企業による技術革新を阻害せず「新興技術に対する規制手法を評価する際、導入の遅延や見送りによって生じる機会費用を考慮する」とも盛り込んだ。

赤沢氏は3～4日に首都ワシントンを訪れ、ラトニック商務長官とグリア米通商代表部(USTR)代表と会談すると明らかにした。日米間の経済協力の深化に向け協議するとした。

日本、政策転換を＝円安是正へ「断固たる措置」―米財務長官

【アッシュビル時事】ベセント米財務長官は1日、日本に対し、デフレから脱却するための大規模な金融緩和といった「リフレ政策を終えるべきだ」と伝えたことを明かした。積極的な金融緩和と財政出動によるアベノミクスの「大きな成果を今こそ十分に生かすべきだ」とし、政策転換を要請した。

20カ国・地域(G20)財務相・中央銀行総裁会議の閉幕後の記者会見で語った。会議に合わせ、片山さつき財務相、植田和男日銀総裁と会談した。ベセント氏は8月30日に行われた植田氏との会談で、円の大幅な過小評価に対処するため、「日本が市場と金融政策で断固たる措置を講じることを強く支持する」と表明した。

米財務省は1日、ベセント氏と植田氏による会談の概要を発表した。ベセント氏は「インフレ期待を安定させ、為替相場の過度な変動を回避するため、適切な金融政策を講じ、情報発信することが重要だ」と述べ、日銀に利上げを促した。

日米通貨当局は7月末、過度な円安を是正し、長期金利上昇をとどめるため、約28年ぶりに協調円買い介入を行った。ベセント氏は植田氏との会談で、日米の緊密な連携の重要性を訴えるとともに、「円安が日本国内のインフレ圧力を高める一因となっている」と指摘した。

日本では1日の東京債券市場で、長期金利の指標となる新発10年物国債の流通利回りが3%を超え、30年ぶりの高水準を付けた。市場の動向を問われ、ベセント氏は記者団に「日本は正しい措置を取っている」と述べた。



植田和男日銀総裁(右)と会談するベセント米財務長官(ベセント氏のXより・時事)

高市首相、物価高対策で発信強化＝国民の不満警戒

高市早苗首相が、物価高対策を「内閣の最優先課題」と位置付け、発信を強めている。直撃を受ける国民の不満が拡大し、内閣支持率に影響することを警戒。ガソリン補助金の継続を主導するなど「生活重視」の姿勢をアピールしている。

政府は1日、ガソリン補助金のための基金積み増しを閣議決定。首相はX(旧ツイッター)で「高市内閣の措置により、ガソリン価格は日米欧の中で一番安価だ」と効果を訴えた。

ガソリン補助金は、2022年から断続的に実施され、国費支出は累計9兆円規模に上る。首相は先月25日、ガソリン1リットル当たり170円程度に抑える現行措置の継続を表明。政府内では財政負担への懸念から縮小・廃止論も出ていたが、「首相のリーダーシップで継続を判断した」(高官)という。

首相はまた、先月14日に物価高対策を説明する長文を5本連続でXに投稿。「後手」批判などに対して「私の認識とは異なる」と反論した。自民党にも「積極的な広報発信」を指示。同党は所属国会議員と各都道府県連に、政府対応をまとめたビラを地元活動用として配布した。

首相官邸筋は「首相が今、一番気にしているのは物価高だ。何もしていないと言われるのを嫌がる」と明かす。発信を強める背景には、政府の取り組みが国民に十分伝わっていないといういら立ちが透ける。

ただ、今回の補助延長は10月末までの想定。電気・ガス料金の補助も9月使用分で終了見込みだ。中東情勢の先行きが不透明な中、さらなる継続の是非など「出口戦略」が問われる。自民ベテランは「政府の対策は全部小手先だ」と冷ややかに語った。

追加利上げ、今月も議論＝物価目標「かなり近づく」一日銀総裁

【アッシュビル時事】植田和男日銀総裁は1日（日本時間2日）、20カ国・地域（G20）財務相・中央銀行総裁会議の終了後に記者会見し、追加利上げについて「（今月17、18日に開く）次回の金融政策決定会合を含め、毎回の会合でしっかりと議論する」と説明した。政策判断に当たって重視する基調的な物価上昇率は「かなり2%に近づいている」と述べ、目標達成に自信を示した。

植田氏は、7月に開いた前回の決定会合後に公表された経済指標に関し、「見通しに大体沿ったデータが出ている」と指摘。利上げのペースは、中東情勢や為替市場の動向も踏まえて検討していく考えを示した。金融市場では、日銀が次回会合で利上げに踏み切るとの見方が強まっているが、「日々の市場の動きにはノーコメント」とするにとどめた。

ベセント米財務長官が日銀の早期利上げに繰り返し期待を表明していることに関しては、「（日銀の政策に）コメントする、しないはそれぞれの判断だ」と述べた。ベセント氏と8月30日に行った会談では「さまざまなテーマで有益な議論ができた」と語った。ウォーシュ米連邦準備制度理事会（FRB）議長と意見交換したことも明らかにした。

日銀、9月利上げへ「外圧」＝米政権、円安是正で異例の介入

【アッシュビル（米ノースカロライナ州）時事】日銀が今月17、18日に開く金融政策決定会合を前に、追加利上げを迫る「外圧」が強まってきた。米国のベセント財務長官は、20カ国・地域（G20）財務相・中央銀行総裁会議に合わせて訪米した植田和男日銀総裁と8月30日に会談。円安是正に向けた早期利上げへの期待を示し、日本の金融政策に介入する姿勢をあらわにした。

ベセント氏と植田氏の会談は、日米通貨当局が7月末に円安阻止へ協調介入して以降では初めて。市場では介入後も円売りの動きは止まらず、円相場は一時、約1カ月ぶりに1ドル＝160円台に押し戻された。

円安による輸入物価の上昇圧力が高まる中、日銀の利上げが遅れば、長期金利の急上昇を招きかねない。日本の長期金利が上がれば、これまで為替リスクがあっても、相対的に利回りの高い米国債を買ってきた日本の投資家が国内に資金を還流。ベセント氏が避けたい、米国の金利上昇を加速させる可能性がある。

ベセント氏は会談で、植田氏に「円の大幅な過小評価に対処するため、日本が市場と金融政策の両面で断固たる措置を講じることを強く支持する」と伝達。これまで日銀による「正しい判断」に期待を示してきたが、より直接的な表現で利上げを催促した。

海外当局者が日銀の政策運営に口出しするのは異例だ。日銀は物価の上振れへの警戒を強めており、政策委員の間では利上げペースの加速を主張する声が出始めている。それだけに日銀内では、米国の注文に対し「静かな環境の方がいい」と戸惑う声も漏れる。2日に札幌市で会見した日銀の高田創審議委員は「あくまでも独自の意識で環境を認識しながら対応する」と強調した。

G20閉幕を受けて記者会見した植田氏は「（他国の金融政策に）コメントする、しないはそれぞれの判断だ」と論評を避けた。ただ、高市政権は日銀の利上げをけん制する動きを見せてきただけに、ベセント氏の言動は「政権に対し、利上げを妨げないようにくぎを刺す狙いもあるのではないか」（野村総合研究所の木内登英エグゼクティブ・エコノミスト）との見方も浮上している。

《訃報》

柔道の正木嘉美さん死去、64歳＝世界選手権無差別級覇者

柔道の1985年世界選手権男子無差別級覇者の正木嘉美（まさき・よしみ）さんが、8月30日に死去した。64歳。全日本柔道連盟（全柔連）が2日発表した。葬儀は家族葬で行い、19日に天理市でお別れの会を開く。

大阪府忠岡町出身。奈良・天理高時代から頭角を現し、天理大では国際大会でも活躍。山下泰裕、斉藤仁らとしてのぎを削り、全日本選手権は86年大会から2連覇した。

現役引退後は、天理大監督として2012年ロンドン五輪男子100キロ級代表の穴井隆将らを指導。日本男子チームの強化コーチ、全柔連理事などを歴任した。

J・P・ラプノーさん死去、94歳＝仏映画「シラノ・ド・ベルジュラック」監督

ジャンポール・ラプノーさん（フランスの映画監督）1日、パリで死去、94歳。家族がAFP通信に2日明らかにした。同国を代表する数々の俳優の作品を手掛け、「米国風フレンチコメディ」（仏紙）を開拓した。

1932年、中部オセール生まれ。助監督を経て、名匠ルイ・マル監督の喜劇「地下鉄のザジ」（60年）で脚本を監督と共同担当した。カトリーヌ・ドヌーブ主演の「城の生活」（66年）で監督デビュー。ジェラルド・ドパルデュー主演の「シラノ・ド・ベルジュラック」（90年）はヒット作となり、国際的に高く評価された。

ジャンポール・ベルモンド主演の「コニャックの男」（71年）、イブ・モンタンとドヌーブが出演した「うず潮」（75年）、イザベル・アジャニーとモンタン共演の「炎のごとく」（82年）でも監督を務めた。（パリ時事）

マーケット情報

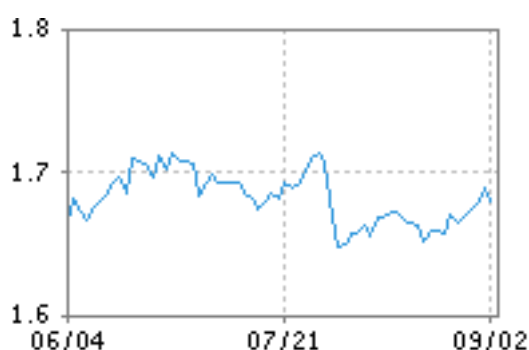
アジア通貨クロスレート (時事通信参考値)

2日17時 JST 作成

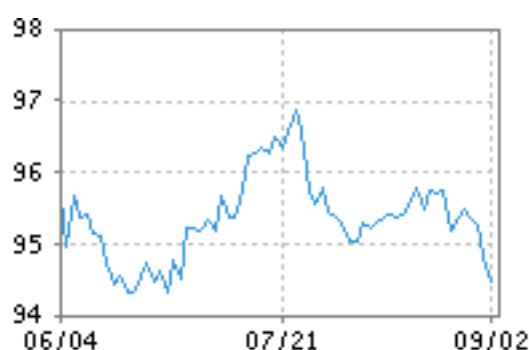
		JPY	USD	EUR	SGD	MYR	THB	PHP	IDR	VND	INR	KRW	HKD	TWD	CNY
日本円	1JPY=	-	0.0063	0.0054	0.008	0.0253	0.2083	0.3915	111.15	163.25	0.5944	8.5462	0.0491	0.199	0.0421
米ドル	1USD=	159.694	-	0.8638	1.2731	4.0402	33.27	62.513	17750	26070	94.917	1364.78	7.8419	31.776	6.7209
ユーロ	1EUR=	184.878	1.1577	-	1.4739	4.6773	38.5167	72.3713	20549.2	30181.2	109.885	1580.01	9.0786	36.7871	7.7808
Sドル	1SGD=	125.437	0.7855	0.6785	-	3.1735	26.1331	49.103	13942.3	20477.6	74.5558	1072.01	6.1597	24.9595	5.2792
リンギ	1MYR=	39.5263	0.2475	0.2138	0.3151	-	8.2347	15.4727	4393.35	6452.65	23.4931	337.8	1.941	7.865	1.6635
バーツ	1THB=	4.7999	0.0301	0.026	0.0383	0.1214	-	1.879	533.514	783.589	2.8529	41.0213	0.2357	0.9551	0.202
ペソ	1PHP=	2.5546	0.016	0.0138	0.0204	0.0646	0.5322	-	283.941	417.033	1.5184	21.8319	0.1254	0.5083	0.1075
ルピア	1IDR=	0.009	0.00006	0.00005	0.00007	0.00023	0.0019	0.0035	-	1.4687	0.0053	0.0769	0.00044	0.0018	0.00038
ドン	1VND=	0.0061	0.00004	0.00003	0.00005	0.00015	0.0013	0.0024	0.6809	-	0.0036	0.0524	0.0003	0.0012	0.00026
ルピー	1INR=	1.6825	0.0105	0.0091	0.0134	0.0426	0.3505	0.6586	187.005	274.661	-	14.3787	0.0826	0.3348	0.0708
ウォン	1KRW=	0.117	0.0007	0.0006	0.0009	0.003	0.0244	0.0458	13.0058	19.102	0.0695	-	0.0057	0.0233	0.0049
香港\$	1HKD=	20.3642	0.1275	0.1101	0.1623	0.5152	4.2426	7.9717	2263.48	3324.45	12.1038	174.037	-	4.0521	0.857
台湾\$	1TWD=	5.0256	0.0315	0.0272	0.0401	0.1271	1.047	1.9673	558.598	820.431	2.9871	42.95	0.2468	-	0.2115
人民元	1CNY=	23.7608	0.1488	0.1285	0.1894	0.6011	4.9502	9.3013	2641.02	3878.94	14.1227	203.065	1.1668	4.7279	-

※本表は、インタバンク市場における取引データを基に時事通信が作成した参考値です。内容には正確を期していますが、本レートを利用した取引でお客様に不利益が生じても、当社は一切の責任を負いかねます。

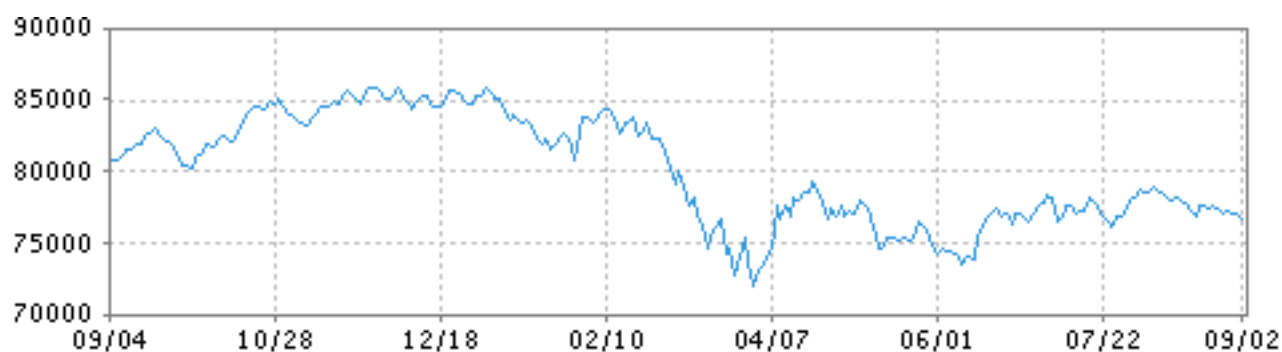
インド・ルピー/円



米ドル/インド・ルピー



インド SENSEX 指数



三菱UFJ銀行直物為替公表建値 9/2

(単位円、韓国ウォン・INDONE ルピアは 100 単位あたり)

	T T S	T T B	A / S		T T S	T T B	A / S
米ドル	161.29	159.29	158.88	加ドル	116.95	113.75	113.50
ユーロ	187.21	184.21	183.77	英ポンド	220.57	212.57	211.95
スイスフラン	198.23	196.43	196.15	デンマーククローネ	25.14	24.54	24.48
ルウェーグクローネ	17.48	16.88	16.82	SWEDEN クローナ	17.06	16.26	16.22
豪ドル	116.46	112.46	112.13	N Z ドル	96.44	92.44	92.21
中国人民元	24.14	23.54	---	香港ドル	20.87	20.01	19.96
マレーシアリンギ	---	---	---	シンガポール\$	126.71	125.05	124.82
タイバツ	10.43	8.43	---	タイバーツ	4.89	4.73	4.71
インドルピー	1.85	1.55	---	パキスタンルピー	0.66	0.50	---
KW ディナール	528.25	512.25	---	サウジアラビア	43.58	41.98	41.85
UAE ディルハム	44.40	43.04	42.91	カタールリヤル	44.75	43.39	---
韓国ウォン	11.90	11.50	---	INDONE ルピア	1.03	0.79	---
フィリピンペソ	2.72	2.44	---	南アフリカランド	11.42	8.42	---
チェココペ	7.79	7.55	---	露ルーブル	2.10	1.60	---
HUNG フォリント	0.52	0.48	---	POLAND ズロチ	44.05	41.65	---
トルコリラ	3.92	2.72	---				

【注】インドルピー、INDONE ルピア、フィリピンペソ、パキスタンルピーの T T B は参考相場

〔アジア外為〕 フィリピンペソが最安値＝原油高で域内資産に売り圧力（2日）

2日のアジア新興国通貨ではフィリピン・ペソが過去最安値を更新し、域内通貨の下げを主導した。世界的な債券売りと、米国のイラン再攻撃を受けた原油高が、リスク心理を悪化させた。

MSCI 新興国通貨指数は0.2%下落。この水準で推移すれば1カ月ぶりの大幅下落となり、10営業日間続いた上昇が終わることになる。

米国債利回りが数年ぶりの高水準に上昇したほか、米国が再びイランを攻撃したことで北海ブレント先物が節目の1バレル＝95ドルを突破。これを受け、投資家がリスク資産を手放し、新興アジア全体の資産が売り圧力にさらされた。

フィリピン・ペソは対米ドルで過去最安値の1ドル＝62.652ペソに下落。原油価格の高止まりと、フィリピンの対外収支を巡る懸念が重しとなった。

メイバンクのアナリストらは、ペソは「対外ポジションの弱さと実質金利の低さ」を背景に圧力にさらされ続ける公算が大きいと指摘。原油高と資本財輸入の増加見通しが通貨の重しとなる可能性が高いと述べた。

その他の通貨では、インドネシア・ルピアと台湾ドルがそれぞれ0.3%下落。タイ・バーツは一時8月上旬以来の安値を付け、その後は0.1%安となった。

投資家は現在、米連邦準備制度理事会（FRB）が今月利上げに踏み切るかどうかを見極める材料として、4日発表の米雇用統計に注目している。（ロイター時事）

〔東京外為〕 ドル、158円台後半＝日銀利上げ加速観測で下落（3日午前9時）

3日朝の東京外国為替市場のドルの対円相場（気配値）は、日銀の利上げ加速観測で、1ドル＝158円台後半に下落した。午前9時現在、158円89～90銭と前日（午後5時、159円69～69銭）比80銭のドル安・円高。

前日の海外市場では、米国時間の序盤に、大口の売りに押され、158円20銭台まで急落した。中盤から終盤にかけては、原油価格の高止まりなどで、159円近辺まで買い戻されたものの、日本政府・日銀による介入警戒感から、158円60銭台まで下落した。東京時間の早朝は、158円60～90銭台で推移している。

日銀の高田副議長委員は2日の講演で、「従来の半年に一度という状況ではなく、機動的な対応が必要となってくる」などと言及。市場では、日銀の利上げペースが加速するとの思惑が広がった。

前日の急落について、国内銀行のディーラーは「一部でレートチェックのうわさが浮上しているが、米当局がレートチェックを実施した1月と比べて取引量は少なく、違和感がある」と話す。その上で、「高田氏の講演を受けた連続利上げ観測や、ベセント米財務長官の日銀への利上げ催促などで介入警戒感が強まっていた中、低調なADP全米雇用報告がドル売り・円買いのトリガーになった可能性が高い」との見方を示した。ある関係者も「レートチェックが入ったとは、聞いてない」と明かした。

東京市場は、あすに8月の米雇用統計の発表を控えていることから、様子見ムードが広がる公算が大きく、158円台後半を中心としたレンジ推移が予想される。

ユーロは対円で下落、対ドルでは小幅高。午前9時現在、1ユーロ=184円07~10銭（前日午後5時、184円89~90銭）、対ドルでは1.1584~1.1585ドル（同1.1577~1.1578ドル）。

〔東京株式〕反発＝急落で値頃感、米株高引き継ぐ（3日前場寄り付き）

（寄り付き）前場の日経平均株価は前日比399円17銭高の6万4724円81銭と反発して始まった。前日の急落により値頃感が出る中、米国株上昇を引き継いで買いが先行している。

アジア主要市場の株価指数（2日、カッコ内は前営業日比）

上海総合	3941.386(-38.502)	シンガポール STI	5744.11(+33.74)
深センB株	1156.888(-0.661)	クアラルンプール KLCI	1708.74(+8.20)
香港・ハンセン	25311.21(-18.52)	フィリピン総合 PSEi	6053.23(-40.66)
台湾加権	46164.72(-784.00)	ジャカルタ総合 IDX	6595.776(-4.167)
韓国 KOSPI	6562.72(-273.08)	タイ SET	1575.07(-13.61)

上海メタル（2日）

先物 銅：108,650 アルミ：24,105 亜鉛：26,540 ニッケル：126,670

（注）当日終値、先物は期近、単位＝1トン当たり／元。



2026年8月の動向

〔1日〕政府、業務用液化石油ガス（LPG）19キロボンベの価格をデリーと東部コルカタでそれぞれ202ルピー（約330円）と209ルピー値下げ▽南部アンドラプラデシュ州ボガプラムで、東部沿岸地域の玄関口となることが期待される新空港の開業式典。

〔3日〕S&Pグローバルが発表した7月の製造業購買担当者景気指数（PMI）確定値は53.5。前月の54.2を下回り、2021年8月以来の低水準に。

〔4日〕インド外務省などによると、同国船籍の商船がイエメン沖の紅海で飛翔（ひしょう）体の攻撃を受け沈没▽古河電気工業は、インドや日本、米国、ブラジルで光ファイバーなどの生産能力を増強するため、総額約1000億円を投資すると発表。

〔5日〕インド準備銀行（RBI、中央銀行）、主要政策金利のレポ金利を5.25%で据え置き▽S&Pグローバルが発表した7月のインド・サービス業PMI確定値は53.3。前月の57.4を割り込み、約4年半ぶりの低水準▽外国直接投資（FDI）を受けた事業者が国内に在庫を保有し、海外の消費者へ直接販売する、輸出専用の「在庫型電子商取引（EC）」を認める新制度開始。

〔6日〕米マイクロソフト、インド南部ハイデラバードに同国最大規模のデータセンターを開設したと発表▽政府、圧縮バイオガス（CBG）の国内生産量を現在の約10倍に引き上げる新計画「ゴバルダン」を閣議承認▽自動車販売店

協会連合（FADA）が発表した7月の自動車小売り台数は、前年同月比25.9%増の259万1138台▽7月の燃料消費量は前月比約3%増の1992万トン。3月以来の高水準▽シタラムン財務相、来年度予算までに関税体系を簡素化し、平均関税率を1桁台に引き下げる方針表明。

〔7日〕政府、小規模事業者などのECを通じた輸出を支援するため、FDI規制を改正▽ふくおかフィナンシャルグループ、インド進出や事業展開を検討する取引先企業への支援を充実させるため、傘下の福岡銀行から行員1人を8月末にインドに派遣すると発表▽下院、中小零細企業（MSME）の保護と発展を目的とした改正MSME開発法案可決。代金支払いの遅延解消に向けた法的枠組みの強化や事業環境の整備、手続きのデジタル化が柱。

〔10日〕上院、銀行のデジタル記録を裁判の証拠として採用できるようにする「2026年銀行帳簿証拠法案」可決▽ナショナル証券取引所（NSE）、主要株価指数「ニフティ50」からIT大手ウィプロを9月30日付で外し、代わりにボンベイ証券取引所（BSE）の運営会社BSEを採用すると発表▽道路交通・高速道路省、国道開発を巡りBOT（建設・運営・譲渡）方式のモデル事業契約（MCA）を改定。民間投資家に対する事業の採算性を高め、参入促す▽政府、7月末に期限を迎えた電動二輪車向け補助金を28年3月まで延長すると発表。

〔12日〕タタ・グループの統括会社タタ・サンズのチャンドラセカラン会長、27年2月に辞任すると表明▽国家統計局が発表した7月の全国消費者物価指数（CPI、暫定値）は前年同月比4.5%上昇の107.94。前月の上昇率4.4%を上回る▽RBI、金融機関に融資金利の基準となる内部ベンチマークを毎月初日に公表するよう求める方針表明。貸出金利の透明性向上などが目的で、来年4月1日に開始予定▽東部オディシャ州政府、国内に半導体・ディスプレイ製造基盤の構築を目指す中央政府の支援策「インド半導体ミッション（ISM）」の承認を受けた事業に対し、対象となる設備投資額の25%を追加支援すると発表。

〔13日〕州政府が鉱業権や鉱物資源を持つ土地に対し、独自に新たな税金を課すことを制限する法案が議会で可決▽インド自動車工業会（SIAM）が発表した7月の国内自動車販売統計で、乗用車は34.3%増の45万7810台▽商工省が発表した7月のモノの貿易収支の赤字額は319億8000万ドル（約5兆1000億円）に拡大。6カ月ぶり高水準。

〔14日〕商工省が発表した7月の卸売物価指数（WPI、速報値）の上昇率は前年同月比9.8%。前月（9.9%）からわずかに鈍化▽政府、民間企業の原子力発電事業を、厳格な監督下で承認する制度案を公表。実績のある海外技術が参入しやすく▽RBIによると、26年4～6月期の国際収支は前年同期の45億ドルの黒字から81億ドルの赤字に転落。

〔15日〕モディ首相、独立記念日の演説で、今後1年間で若者1000万人に対し人工知能（AI）技術の習得に向けた研修を実施すると表明。



独立記念式典で演説するモディ首相＝8月15日、ニューデリー（EPA時事）

〔16日〕政府、国営や民間の製油所に液化石油ガス（LPG）生産量を合計で1日最大6万3810トンへ増強する数値目標を設定。

〔17日〕電子情報技術省、電子部品の国内生産を支援する優遇策「電子部品製造スキーム（ECMS）」に基づき、新たに投資計画31件と既存企業による追加投資1件を承認したと発表。投資総額は787億7000万ルピーの見通し▽統計・計画実施省によると、7月の15歳以上の失業率は5.1%。前月の5.5%を割り込み4カ月ぶりの低水準。

〔18日〕道路交通・高速道路路省、電気自動車（EV）、水素燃料車、天然ガス車の法定使用年限を5年延長する方針表明▽乳製品大手ミルキーミスト・デーリーフードがNSEとBSEで新規株式公開（IPO）。いずれも売り出し価格165ルピーを約30%上回るストップ高で取引終了▽RBIの暫定統計によると、インド企業による7月のFDI総額は前年同月比17%増、前月比81%増の57億0542万ドルに。

〔19日〕内閣経済問題委員会（CCEA）、東部の西ベンガル、オディシャ、ビハール、南部のアンドラプラデシュ、タミルナドの5州にまたがる鉄道・国道整備事業5件（総事業費約1304億0730万ルピー）を承認したと発表▽農機大手クボタのインド子会社エスコーツクボタ、グループの世界の製造拠点となる工場をニューデリー近郊に新設すると発表。

〔20日〕小泉進次郎防衛相、ニューデリーでシン国防相と会談。インド太平洋地域の安定に向け、海洋安全保障分野の連携や防衛装備品を巡る協力を強化することを確認▽商工省、砂糖価格抑制のため10月31日までの期限付きで粗糖100万トンの無関税輸入を認めると発表▽S&Pグローバルがまとめた8月のインドのHSBC総合PMI速報値は54.6。52カ月ぶりの低水準だった7月の54.3から上昇▽政府、デリー首都圏の長期都市計画を発表。急激な人口増加に対応するため、新たに住宅約400万戸を供給すると表明▽7月の主要工業生産指数（ICI、速報値）の上昇率は前年同月比5.4%。前月（確定値）の6.0%から若干鈍化。

〔21日〕日本大使館で重要鉱物のリサイクルをテーマに日印政府間として初のイベント▽7月のモノの貿易赤字は319億8000万ドルと市場予想以上に悪化。6カ月ぶりの高水準▽北東部アッサム州、石油・天然ガスの探査、生産への投資促進と国内のエネルギー生産拡大に向けた開発政策を施行。

〔24日〕りそな銀行、大手財閥タタ・グループ傘下の金融会社タタ・キャピタルと業務協力の覚書を締結したと発表▽山九、複合企業TVSグループ傘下のTVSサプライチェーン・ソリューションズ（T

VS・SCS）との間で協業に向けた基本合意書▽訪日したゴヤル商工相、人工知能（AI）や半導体分野での2国間協力強化に期待を示し、「AIの武器化や独占の動きがあれば、協力して対応していく」と表明▽IT大手タタ・コンサルタンシー・サービスズ（TCS）、ドイツ高級スポーツ車大手ポルシェのITコンサルティング子会社MHPを買収すると発表▽主要株価指数「ニフティ500」を構成する上場国内企業500社の4～6月期の利益が前年同期比13%増加。

〔26日〕ネパール東部ラスワ郡の渓谷地帯で大規模な土石流が発生。多数の死者が出たほか、インド人100人超を含む外国人観光客が行方不明に▽ゴヤル商工相、名古屋で包括的経済連携協定（CEPA）見直しに向けた日本側との協議が始まっており、双方が対象範囲の拡大に向けた作業に期待していると説明。

〔27日〕日本工作機械工業会が発表した7月の受注統計確報によると、インド向けは前年同月比19.2%増の72億8000万円。6カ月連続のプラスで高水準を維持。

〔28日〕インド証券取引委員会（SEBI）、複合企業リライアンス・インダストリーズ傘下の通信会社ジオ・プラットフォームズのIPOを承認。資金調達額はインド史上最大の38億ドル（約6100億円）を見込む。

〔31日〕政府が発表した4～6月期の実質GDP（国内総生産）成長率の速報値は前年同期比7.8%。前期の8.6%から減速する一方、市場予想の7.1%を大きく上回る。